

令和6年度富山県防災会議地震対策部会

日時：令和6年8月30日（金）10:30～11:30

場所：富山県防災危機管理センター 5階大会議室

1. 開会

（事務局）

お待たせいたしました。ただ今より富山県防災会議地震対策部会を開催いたします。初めに、防災会議会長であります新田八朗富山県知事から、開会のご挨拶を申し上げます。

2. 知事挨拶

（新田知事）

本日、皆様には大変ご多用のなか、富山県防災会議地震対策部会にご出席を賜り、誠にありがとうございます。また、日頃から、本県防災行政の推進に格別のご支援、ご協力をいただき、厚くお礼申し上げます。

令和6年能登半島地震では、本県では観測史上初となる最大震度5強を観測し、31年ぶりに津波警報が発表されるなど、県民の地震や津波への関心が非常に高まっています。

県では、これを機に県民の地震や津波に対する防災意識を高め、日頃からの備えに取り組んでいただくため、地震被害想定調査及び津波シミュレーション調査を実施することとしています。本年5月に、専門家による地震・津波調査検討ワーキンググループを設置し、調査すべき断層や被害想定項目について検討いただけてきました。

今回の調査では、今後起こりうる地震や津波が「想定外」のものとならないよう、海域活断層や海域と陸域にまたがる断層に加え、複数の断層が同時に活動する連動型地震なども含め、最大のリスクを想定していただきました。

本日は、ワーキンググループで検討いただいた調査対象断層及び被害想定項目について、皆様にご審議いただきます。この調査により、地震と津波に対し、県民が正しい認識のもと、正しく備えることができるよう、委員の皆様にはそれぞれのお立場から忌憚のないご意見をいただければ幸いです。本日は、どうぞよろしくお願いいたします。

（事務局）

次に、本日ご出席いただきました委員の皆様方につきまして、新たに委員にご就任いただいた専門委員をご紹介します。

呉 修一 富山県立大学工学部教授です。

また、本日はご欠席ですが、安江 健一 富山大学都市デザイン学部准教授にもご就任いただいています。

そのほかの委員につきましては、時間の都合もありますので、お手元の出席者名簿をもって紹介にかえさせていただきます。

それでは、この後の議事進行は、室崎部会長にお願いしたいと存じます。どうぞよろしくお願いいたします。

3. 審議事項

地震被害想定調査及び津波シミュレーション調査の対象断層及び被害想定項目について

(部会長：室崎専門委員)

それでは、議事に入らせていただきます。

本日の議題は、「地震被害想定調査及び津波シミュレーション調査の実施について」です。

先ほど、新田知事からもお話がありましたが、令和6年能登半島地震を教訓とし、今後起こり得る地震や津波が「想定外」のものとならないよう、あらゆるリスクを考慮した調査の見直しを実施したいと考えています。

それでは、地震・津波調査検討ワーキンググループの座長である川崎専門委員より、「調査対象断層及び被害想定項目」についての検討結果の報告をお願いします。

(川崎専門委員)

地震・津波調査検討ワーキンググループ座長の川崎です。検討結果を報告させていただきます。

ワーキンググループは、5月14日、6月9日、8月4日の3回開催し、その他数回の勉強会を行い、メールでも議論を重ねてきました。

まず、調査対象断層の説明をします。資料2の調査対象断層の分布図をご覧ください。

今回対象とする断層は、地震被害想定の場合は12ケース、津波シミュレーションの場合は3ケースです。

まず、地震被害想定調査の対象断層です。①呉羽山断層帯、②跡津川断層帯、③邑知瀉断層帯、④森本・富樫断層帯 これら4つは、以前にも富山県が被害想定調査を行った活断層です。ただ、今回は、被害想定項目を増やし、より実地的な被害想定をやり直すことが必要だと判断しました。

呉羽山断層帯については、富山市が公表した断層位置を用います。

新たに加えた対象断層の中で特に重要なのが、⑤と⑥の2つの連動型の大地震です。

⑤は、北から、飯田海脚南縁断層、七尾湾東方断層帯、高岡断層、法林寺断層が連動するようなケースです。

⑥は、南から、魚津沖断層、上越沖断層帯、糸魚川沖の断層が連動するようなケースです。

議論する際には、地震調査研究推進本部の長期評価と、東京大学地震研究所

の日本海地震・津波調査プロジェクトを基礎として、しかし、広い意味での地震学、或いは活断層学、或いは津波学の枠組みからはみ出ない範囲で、長期評価からは多少はみ出した最大の想定を行いました。

その次は、⑦砺波平野断層帯東部と射水断層の連動、⑧牛首断層帯と早乙女岳断層の連動、それから、⑨庄川断層帯です。

これで、県内の主要活断層はほぼ網羅されています。

それに、⑩能登半島地震の震源断層、⑪糸魚川-静岡構造線断層帯、⑫南海トラフ地震を加えました。

起きたばかりの能登半島地震の震源断層で被害想定をするのは奇妙かもしれませんが、色々考えるとところがあります。例えば、能登半島地震発生後、輪島市で火災が発生しましたが、その時の風速は秒速1mから2m程度でしたので、輪島市全域に延焼するというようなことはありませんでした。これは不幸中の幸いだったと思います。

しかし、秒速10mを超える風が吹き、10万人の犠牲者を出した関東大震災の教訓から、標準的な被害想定では秒速8mの風が吹いていると仮定します。秒速8mというのは、結構強い風です。

それを一例として、ちょっとした自然条件の違いや都市の立地条件の違いなどによって、今回は顕在化しなかったような思わぬ被害が出る可能性があります。

標準的な被害想定をしてみても、今回は顕在化しなかった被害の可能性を洗い出しておくことは、防災上からも大きな意味があるし、県民の防災意識を高めることにも役に立つと思われましたので、これを選びました。

⑪糸魚川-静岡構造線断層帯を選んだ理由は、今後30年以内の地震発生確率が最大30%と高いことと、中央防災会議の被害想定で富山県内は震度6弱から5強ぐらいと意外と大きいことです。ここで地震が起こると、能登半島地震の時よりも大きな被害が出るかもしれません。

⑫南海トラフ地震を選んだ理由は、時間的切迫度が大きいということと、地震動継続時間、つまり、強い揺れの時間が長く、100秒から150秒ぐらいと思われることです。能登半島地震の時には30秒から40秒ぐらいでした。非常に長い地震動継続時間のために、能登半島地震の時と変わらないような震度でも、南海トラフ地震のときには、倒壊家屋数も多くなり、液状化もより広範囲になる可能性があります。

次は津波シミュレーションの対象断層です。①は地震被害想定の場合の⑤と同じで、飯田海脚南縁断層、七尾湾東方断層帯、高岡断層、法林寺断層の連動です。②は地震被害想定の場合の⑥と同じで、魚津沖断層、上越沖断層帯、糸魚川沖の断層の連動です。この2つの連動型の大地震を想定して、地震動による被害と津波による被害を同時におさえていくことが重要だと思っています。

それから、③邑知潟断層帯です。なぜ陸域の活断層で津波が起こるのか、と思われる方が多いと思いますが、長期評価の活断層のパラメータを使って地殻変動を計算しますと、断層面が呉西の方から富山湾の奥の方まで伸びていて、

地震が起これば地殻変動が海域まで及び、それによって津波が起こると思われ
ます。

長期評価では海域活断層の発生確率の評価は行われていませんし、連動型の
大地震がどのぐらいの確率で発生するかは評価できません。

長期評価による県内の活断層の地震発生間隔は大体数千年に一度、三千年か
ら五千年に一度くらいですが、このような連動型の大地震が起こる頻度は恐ら
く数千年から一万年ほどになると思います。極めて低頻度かもしれませんが、
想定外の地震が起こって大きな被害が生じた能登半島地震のことを考え
れば、このような想定も一度はしておくべきだと判断しました。

次は資料3の被害想定項目一覧です。

前回までの県の被害想定調査では、対象は建物・物的・人的被害の一次的な
被害のみでした。今回は、今まで述べましたような理由と、石川県が現在実施
している被害想定調査も参考にさせていただき、ライフライン被害や交通施設
被害など30項目を追加しました。

簡単に言ってしまうと、「これだけ選びました」というだけのことなのですが、
富山県の地震防災を考える上で、項目としては表せない幾つかの要点がありま
す。そちらの方がむしろ重要です。

1つ目は、「地震断層面上端の深さ」です。呉羽山断層帯の十数年前の被害
想定では、地震断層面上端を2kmにしていました。被害想定標準的なレシ
ピでは、どこでも地震断層面上端の深さは2kmです。思い出していただきた
いのですが、熊本地震の際、益城町で激甚な被害が生じましたが、あれは、地
表の断層線から1kmないし2kmの範囲内でした。ですから、断層面上端を2
kmまで沈めてしまうということは、被害想定に大幅な過小評価をもたらして
しまう可能性があります。

活断層周辺で起こる被害は激甚になると思われませんが、それを的確に想定す
るには、地震断層の深さの上端を0km～1kmにしなければならないと判断して
います。

2つ目は、「地盤の沈降や隆起」です。呉羽山断層帯でマグニチュード7クラ
スの地震が起こると、私が長期評価の断層パラメータを使って計算したもので
は、富山新港は1m程隆起するはずですが、同時に、大規模な液状化が起こり、津
波が押し寄せ、富山新港はしばらく使用不能になると思います。

3つ目は、「断層ずれ」です。地震というのは断層面上で断層ずれが拡大し、
伝播していく現象です。断層ずれが地表に達すると地盤の落差になります。地
盤の落差は地震が起こってから千年も二千年も経つとほとんど分からなくなっ
てしまっていますが、それを何らかの方法で追跡していたのが、我々が活断層と
して認識しているものです。

兵庫県南部地震のときには、そのような地盤の落差が淡路島の北淡町に現れ
て、北淡町は壊滅的な被害を受けました。

熊本地震のときも、益城町以外の人々が余り住んでいない各所に断層面が地表
に現れ、水道管が破断しましたが、人が余り住んでいないところなので新聞記

事にもテレビ報道にもなりませんでした。

水道管の耐震化は、通常は耐震継手に置き換えることです。それは、各自治体で努力されているところだと思います。ただ、能登半島地震のときには、液状化が生じた場所や、道路の路肩が崩れたような場所で耐震継手が外れてしまうという事態が生じました。

メートル規模の地盤の落差が生じた場所では、耐震継手が外れてしまうのはもちろん、水道管が破断してしまうようなことが起こりえると思います。五福から岩瀬までの地表の断層線に沿って震災の帯となり、水道管が破断して消火用水が無くなり、消防車も近づけなくなるというような事態が発生し、前回の被害想定犠牲者が4千人をはるかに超えるような犠牲者が出る可能性もあると思っています。

県内のどの活断層でも、断層線が市街地を横断する所では同じ問題を抱えています。そのような地域に起こると激甚被害を如何に抑え込むか、それが富山県における地震防災の核心的な課題だと思っています。

以上が地震・津波調査検討ワーキンググループの検討結果です。

ワーキンググループの検討結果に立脚して、地震対策部会の一員として、県にお願いをしておきたいことがいくつかあります。

1つは、地震動により、断層線に沿って、例えば五福から中島、豊田、岩瀬に沿って激甚な被害が生じ、水道管が破断し、大変な事態になる可能性があると思いましたが、このような地域では、明らかに、自助と共助では追いつかず、公助が非常に重要になると思います。

例えば、昔のあぜ道をそのままにして、あぜ道の両側に住宅地が広がっているようなところが残っていますが、場所によっては、再開発が必要かもしれません。今、岩瀬の方に向かって道路を拡張する工事が行われていますが、どんどん推進していただきたいと思います。積極的に東西南北に道路を整備していく必要があるでしょう。公園面積は、大体どこの都市でも決まっていますが、激甚な被害が生じそうなところは公園面積の割合を多くし、公園を増やし、そこに防災用の井戸水を設置するというようなまちづくりをやっていただきたいと思います。県の土木関係、危機管理関係の方もよく承知しておられると思いますが、一層しっかりやっていただきたいと思います。

また、そのように震災の帯になる可能性のある地域や津波の遡上想定域では、特に大勢の人が集まるような建物では、今の建物の耐震的な強度はほとんど問題ないと思いますが、地盤は大丈夫か、火災や津波からの逃げ道を考えているかなど、建築許可の条件を厳しくするなども考えていただきたいと思います。

今、津波浸水面積と言いましたが、大連動で津波シミュレーションを実施すると、前回までの津波浸水想定よりももっと広がる可能性があります。今は海岸線から300mから500m程度ですけれども、シミュレーションをやってみれば、それが海岸線から700m、もしかしたら1km程度まで広がる可能性があります。

2つ目は、原発の過酷事故の場合の避難計画です。能登半島地震によって、

石川県の避難計画が実行不能であることが明白になりました。富山県の避難計画も大差ないでしょう。過酷事故の場合の避難計画は、どこの自治体でもほとんど実行不可能という、極端な言い方をすれば無責任な状態にあると思います。しかし、現実問題として、自治体レベルで実行可能なまともな避難計画を立てることは困難だと思います。能登半島地震の事例を踏まえて、原子力災害対策指針を改定するように国をお願いしていただきたい。或いは、自治体が避難計画を改定するときに、規範となるような実行可能な避難計画のモデルを作るように、国に強く申し入れていただくようお願いしたいと思います。

3つ目に、何の事か分からないと思われる方が多いかもしれませんが、神岡鉱山和佐保鉱滓堆積場の問題です。この堆積場は、神岡町の市街地の東側の谷筋に鉱滓を捨て、その上を水でカバーしている南北に2 km程の溜め池のようなものです。2011年の東北地方太平洋沖地震のときには、100秒以上継続した地震動によって福島県の藤沼ダムが決壊し、8名の犠牲者を出しました。南海トラフ地震のときに、100秒以上を継続する地震動によって鉱滓堆積場の堰堤に破損が生じ、鉱滓が流れ出し、神岡町や富山平野に深刻な被害をもたらすのではないかと不安を感じます。

もちろん、必ず決壊すると決めつけるわけではありませんけれども、県民の安全安心のためには、鉱滓堆積場が抱えるリスクのチェックを、神岡鉱山和佐保鉱滓堆積場に対して責任を持つ鉱山会社、あるいは岐阜県、国などしかるべき機関に依頼するようにお願いしたいと思います。

(部会長：室崎専門委員)

どうもありがとうございました。それでは、ただいまのワーキンググループの報告につきまして、皆様のご意見などを伺いたいと思います。

まず、地震対策部会の専門委員で、ワーキンググループの委員の竹内専門委員や、呉専門委員から補足などがございましたら、お願いしたいと思います。

(竹内専門委員)

特に補足はありませんが、今回の被害想定調査について、知事の言われたように、あらゆるリスクというもの、想定外をなくしていくというような観点があると思います。その点に関して、私も、この部会専門委員として携わってきましたけれども、やはり、あらゆるリスクという観点からすると、抜かりがあったなという反省をしております。

例えば以前にも津波のシミュレーションを実施しましたが、富山県では富山湾西側の断層という海底の活断層が津波を起こすと、東側の対岸になりますけれども、入善の方は10m以上の津波が来るといような結果が出ており、浸水想定マップはできていますが、その富山湾西側の断層による地震で、どんな被害が出るか、そのすぐ沿岸にある氷見市や高岡市の地震動による被害というのが、評価され、県民の皆さんにお伝えするというところまではいかなかったのが、県としては順を追ってやるというスタンスであったかとは思いますが、

専門委員としては、やはり抜かりがあったということ反省をしております。

これは、やはり同じようなことが能登半島地震で起きていたというふうに思いますので、これは富山県だけの問題ではありませんが、抜かりなく、想定外をなくし、リスクは最大限を想定し、災害に備えるという基本を守る必要があると思います、今回の調査について発言をしてきたところです。

(呉専門委員)

津波の方は、今回、資料2①②③、これら新たに実施するというので、前回の調査のときも、個別には調査を実施している津波が多いですが、今回、連動ということで、最悪シナリオを想定しています。

元日の能登半島地震においては、津波の想定では、マグニチュード7.6、沿岸部に1m程度の津波が来るという事前想定はドンピシャで当たっておりました。富山県の沿岸部の堤防はしっかりと津波を抑えていただき、海岸堤防を越水してくるということはほとんどありえなかったのも、事前想定どおりかなと考えております。

しかし、油断することなく、海底地すべり、土砂崩れ、そういうことも考えなければいけません。まずは連動による最悪の想定をし、過度にリスクを押し付けるわけではなく、それによって津波のホットスポットではないですけど、本当にリスクの高い場所、対応が必要になる場所を明確に示し、県民の方々に必要な避難行動をしていただく、そのための大前提の最悪ということを今回提案させていただければ、と思っております。

(部会長：室崎専門委員)

それでは引き続いて、それぞれ委員の皆様から、ご意見・ご発言をお願いいたします。

(富山地方気象台：府金委員)

このような連動型地震による被害想定を踏まえ、ハザードマップを更新していただき、防災に資する資料となれば、と思います。

(土木部：金谷委員)

今ほど、一通りのお話を聞かせていただきまして、能登半島地震のときの県内の状況を思い出しながら、どこまで対策していけるのか、ということを考えておりました。実際にどの程度の被害想定をしていけばいいのかということ、それを踏まえて、どのような準備をしていけるのかということを考えていかなければならないなど改めて思ったところでございます。

具体的に、どこに、どの程度ホットスポットがあるのかというお話が呉委員の方からございました。確かに大事だなと思えますし、実際能登半島地震で起きました液状化被害は富山県では顕著にあったのです。今回の想定地震で、どのような現象が起きるのだろうか、どういうことに備えればいいのかというこ

とを、現場現場で捉えていけたら良いかなと伺ったところであります。

(日本赤十字社富山県支部：坂井事務局付部長（代理）)

やはり自助、共助、公助という3本柱ですね。今回能登半島地震もございましたし、南海トラフの地震臨時情報も出され、県民の皆さん方の危機意識がかなり高くなっていると思います。そういった意識を常に高いレベルで持っていていただくということが大事です。また、過去の災害、例えば、兵庫県南部地震、東日本大震災、熊本地震などから得られる被害想定を富山県バージョンに落としただいて、私たちは公助の機関でございますので、どのような形で、救助・救出、そして救護などの医療交流体制を整備していけばいいかというような、エッセンスやソースもいただければありがたいなと思います。

(消防長会：河部委員)

消防機関といたしましては、昭和の時代から、県内消防の相互応援が可能な協定を結んでおります。

平成7年1月に発生した阪神淡路大震災を契機に、全国規模での消防応援、すなわち緊急消防援助隊が法制化されました。以降、東日本大震災、熊本地震など様々な大きな地震を経験し、今回の能登半島地震におきましても、全国から消防機関が応援に駆けつけて対応にあたったところです。

想定される震災の被害を想像できれば、その被害状態でどのような活動ができるかは、実際は現場で情報を入手し判断していくということをせざるを得ないという部分もございますので、そういった意味で、ある程度の心構えが、こういう被害想定調査においてできるのではないかというふうに考えております。

(伏木海上保安部：清水警備救難課長（代理）)

特段意見はございませんが、資料を第九管区海上保安本部と共有し、今後また地震が起こった際には、給水支援や、孤立者の救助救出など実施していきたいと思っております。

(部会長：室崎専門委員)

オンライン参加の委員の方ご意見ございましたらよろしく申し上げます。

(北陸地方整備局：堀内総括防災調整官（代理）)

皆さんから様々なご意見を聞かせていただきました。今回能登半島地震は非常に大規模な複合災害で、建物の大規模な倒壊、それから津波、火災、色々な災害がございました。先生ご指摘のとおり、最悪の事態に備えて対応していく必要があるというふうに考えています。我々としても、こうした起こりうる事象をあらかじめ把握をしておいて、訓練を繰り返し、改善していくことが非常に大事だと思っています。

また今回の地震については、我々は発災当初から、各自治体の皆様、首長と

事務所長がホットラインを結び、さらには、県、各市町村にリエゾンを派遣し、情報を収集し、資機材、人員の派遣、また、先ほど道路の復旧の話もございましたが道路啓開を初め、給水活動、水道の復旧、そういったものにも取り組んできました。物資の支援も含めて様々な取組みを実施しました。

これは我々北陸地方整備局だけではなくて、もちろん建設業界の皆様の方、各種団体の皆様、全国のT E C - F O R C Eが北海道から沖縄まで集結し、迅速に対応していきました。こういった活動をやってきたわけですが、あらかじめ、いろんな被害を想定して備えておくのは非常に大事だと思いますので、今日のご意見を踏まえ、活発な取組みがなされることを期待します。

(陸上自衛隊第14普通科連隊:三口副連隊長(代理))

調査につきましては、特に意見等はございません。引き続き連携させていただきながら、各種認識などを共有できればと思います。よろしくお願いいたします。

(富山県町村会：舟橋委員)

先ほど川崎先生の輪島市の火災の話聞いていて思ったのが、やはり空き家対策だなと思いました。空き家は大体、木造で耐火構造でないものが多く、なおかつ、散居村のようなどころの空き家は結構売れるのですが、住宅密集地の空き家といいますと、なかなか売れません。それらを考えますと、いざ火事になると大変なことになると思います。やはり、空き家で売れないものについては、即刻、解体など、そうしたことに努めていかなければいけないなと思いました。

(部会長：室崎専門委員)

最悪の場合、想定もつかない被害が起きる可能性があります。その被害を今回の調査によって想定していただきますが、その結果どのようなことが起きるかということで、1つ目は、今までは大した被害がないと思っている地域が、大きな被害を受ける範囲として広がりますので、より多くの県民が災害に対してしっかり備えていくことが求められます。2つ目は、今まで思ってもいないような被害、例えば、家屋が倒壊しないと思ったけれども、今回の被害想定では倒壊する結果となったり、或いは道路が寸断されたり、今までは、対象でなかった備えの考えがたくさん出てくると思います。特に道路が壊れてしまうという被害想定結果が出てくると、応援部隊が必要になります。そういうときに、広域応援をどうするのか、どのように道路啓開するのかっていうのがまた別途考えなければいけません。

これから被害想定調査を実施し、結果が出れば、その結果をどう受けとめるかということでございます。とんでもないことが起きる結果になったとしても、しっかり準備をすれば暮らしは回るのだという見通しをぜひ持っていただくということを前提として、最悪のケースを想定していただければありがたいです。

災害に対して、恐れないといけないのですが、恐れすぎではいけません。

その他、補足などがございましたらお願いいたします。

(川崎専門委員)

高岡断層と法林寺断層について、初めて聞く方が多いと思います。長期評価では、法林寺断層と山際の石動断層が砺波平野西縁断層帯として評価されていますが、ワーキンググループとしては、高岡断層と法林寺断層が連動するのではないかなと判断しました。そうすると、高岡断層と法林寺断層の間の砺波周辺は断層線が抜けた形になりますが、砺波周辺は第四紀の異常な高速沈降帯で、そのような場所では、地震が起こって生じたような地表の断層ズレのような痕跡は次の地震までは残らず、活断層のような地形が地表に形成されません。しかし、そのような高速沈降帯は非常に地盤が悪く、直下で地震が起これば大きな被害になります。

それに近い例を挙げますと、福井地震です。福井地震は、地表に断層が表れておらず、厚い堆積層の下に断層があります。被害が大きかったのはそれだけが原因なわけではありませんが、大きな要因でした。

高岡市では大きな問題が浮上するでしょう。それは、高岡断層の北側1km以内に高岡市役所や、消防本部、高岡警察署などが位置しており、高岡断層で地震が起これば高岡市の主要機能が失われる可能性があるからです。今まで高岡断層で被害想定調査を実施してこなかったのも、高岡市ではこのような問題意識がなかったかと思いますが、大問題だと思います。

七尾湾東方断層帯は長期評価では発生確率は評価されていませんが、活動度の高い断層であると思っています。なぜかという、能登半島の北側の海岸では12万年前にできた堆積面(中位段丘)の高度が100mぐらいです。12万年で100m隆起したというのはものすごい速度です。能登半島の南岸では中位段丘の高度は30m~40mぐらいです。12万年前にできた段丘は富山市でどこにあるかという、と呉羽の住宅地で、高度は15m~20mぐらいです。

つまり、呉羽山断層帯よりも七尾湾東方断層帯が活動度は高いかもしれません。連動でなく単独に起こる可能性も大いにありますが、活動度が高いという事を考慮すれば、我々としては陸域の活断層と海底活断層の連動を想定しておくことには意義があると考えています。

(部会長：室崎専門委員)

県の方からも、ご意見があればお願いいたします。

(危機管理局：武隈委員)

今回、最大リスクということと、被害想定ということで想定項目をかなり増やしていただきました。従来は、人的・建物被害を中心に被害想定を実施していたわけですが、今回交通インフラ、ライフライン、生活への影響、生活への影響では特に輸送の停滞なども想定されると思いますが、そういったきめ細か

い被害想定項目を設定いただきました。ありがとうございます。

県としては、被害想定につきまして、まず住民の方に、自らの災害リスクを十分理解していただくということは大切だと思っています。その上で、地震への対応を進める、というふうに考えておりますので、まずこの調査を進めていただいて、そういった住民への意識啓発につなげたいと考えています。

また、インフラの整備、耐震化、国土強靱化など、きめ細かい地震対策、津波対策につなげてまいりたいと考えておりますので、よろしく願いいたします。

（部会長：室崎専門委員）

まず重要なことは、今日のワーキンググループで検討させていただいたことに特にご異論のなかったということで、調査対象断層については、地震の12ケース、津波の3ケース、被害想定項目については、全部で43項目とさせていただきたいと思います。

社会が非常に高齢化してきており、阪神・淡路大震災の際は65歳以上の高齢化率は20%以下であったのに対し、能登半島地震の際は高齢化率50%と、高齢化の20%の社会と50%の社会とで当然全く異なります。被害想定で、自然の力による被害想定だけではなく、社会の条件を被害想定に入れていくことで、孤立化する危険集落がたくさんあるかもしれません。帰宅困難者や災害廃棄物など社会的な問題について被害想定をする、逆に言うと、社会や人間の力で克服できるものがあるかと思っています。まさに、自助や共助が非常に大切であるということをお県民に理解していただきたいと思っています。

被害想定作業には時間がかかるかもしれませんが、この43項目をしっかりやっていただければありがたいです。いずれにしても、転ばぬ先の杖ということで、最悪の場合にどういうことが起きるのかってこと被害想定によって明らかにしていただき、それを県民の皆さんに共有することは非常に大切です。

それでは最後に、新田知事、長い間議論にご参加いただき、発言されたいことがたくさんあったかもしれませんが、最後にまとめて、ご発言いただければありがたいと思います。よろしく願いいたします。

（新田知事）

各委員の皆様から貴重なご意見いただきまして、本当にありがとうございます。また、川崎先生をはじめ、ワーキンググループの皆様には、調査対象断層、また被害想定項目の取りまとめ、ありがとうございます。併せて、川崎先生をはじめワーキンググループからの問題提起もいただいたところでございます。

今日の審議を通して、県民お一人お一人が危機意識を持って、災害の危険性を正しく理解し備えていく、そしてそれは社会的な脆弱性についてもしっかりと注目していく必要があるということも、私たちにとって新たな知見だったというふうに思います。先ほども出ましたが、住民の高齢化、或いはインフラの

老朽化、そのようなものの程度によって、被害想定が大きく変わってくるというふうに理解をしております。

私ども行政にとっては県民の皆さんの安全安全というのは最優先事項であります。今日の取りまとめいただいた結果を踏まえまして、調査に必要な予算をしっかりと確保して、決してやったふりではなく、実際に実効性のある、そのような対策をこれから実施してまいりたいというふうに思っております。本日ありがとうございました。

4. 閉会

(事務局)

これをもちまして、本日の会議を終了させていただきます。委員の皆様方には、長時間にわたり貴重なご意見をいただき、誠にありがとうございました。